令和４年度第１回長野市商工振興･雇用促進審議会

資料３

令和４年度

新型コロナウイルス感染症対策事業

原油価格高騰対策事業について

1　推し店プラチナチケット事業

1.1　事業内容

概要

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、推し店プラチナチケット事業を実施するもの。

なお、令和４年度は飲食業と小売・サービス業で分けて実施。

事業の流れ

1. 取扱店舗は１冊 5,000 円のチケットをその店舗で消費者に 3,000 円で販売。
2. 購入した消費者は利用期間内に購入した店舗でチケットを利用する。
3. 取扱店舗はチケットの利用実績及び利用されたチケット現物を長野市に提出。
4. 長野市は取扱店舗に利用実績に応じたプレミアム分を交付。

チケットの内容

販売価格	3,000 円
１冊あたりの額面	5,000 円
券種と枚数	500 円券：10 枚
総発行冊数	飲食業：12 万冊　小売サービス業：13 万冊

チケット申請上限

・[申請店舗の前年度月平均売上高が 100 万円以上の場合]：200 冊（額面総額 100 万円分）

・[申請店舗の前年度月平均売上高が 100 万円未満の場合]：100 冊(額面総額 50 万円分)

※飲食業、小売サービス業ともに、発行冊数を超える申請があったため、減冊して配分。

チケット販売・利用期間

＜飲食業＞

チケット販売開始日～令和４年 12 月 31 日（土）

※チケット販売開始日は令和４年７月９日（土）～ ７月 22 日（金）の間で、事業者が任意の日を設定。

＜小売・サービス業＞

チケット販売開始日～令和４年 12 月 31 日（土）

※チケット販売開始日は令和４年９月３日（土）～ ９月 16 日（金）の間で、事業者が任意の日を設定。

1.2　実績

業種別登録店舗数及びプレミアム分交付実績

＜飲食推し店プラチナチケット事業＞

店舗数	配分冊数	プレミアム分交付額	換金率
992 件	120,580 冊	235,377,400 円	97.6%

＜小売・サービス推し店プラチナチケット事業＞

店舗数	配分冊数	プレミアム分交付額	換金率
1,114 件	131,470 冊	256,504,600 円	97.6%

2　団体向け商品券等発行支援事業補助金

2.1　事業内容

概要

市内の各種団体（実行委員会含む）等が、団体内店舗の集客や売上回復につながる、地域や業界などの実情に合わせた消費喚起や集客促進の取組を支援するため、事業実施に要する経費について、一部補助をするもの。

対象団体

商工団体（支部・支所ごとの申請も可）、商店街団体、業界団体、実行委員会等

主な対象事業

- 団体内の店舗等で利用できるプレミアム付商品券の発行を行う事業
- 団体内の店舗等で買い物をした方にクーポン等の発行を行う事業
- 団体内の店舗等で買い物をした方に共通の抽選券を発行し、抽選会を行う事業

補助率及び補助金額

経費	補助率	補助金額
商品券のプレミアム費 ・プレミアム付き商品券を発行したときのプレミアム分に係る経費 ※ただし補助対象経費は、販売額面の25%分まで	4/5	1団体あたり 上限500千円
クーポン費、景品代 ・クーポン券代 ・抽選会の景品代 ・商品券やクーポン券の販売利用促進のため無料で配布する商品の費用	1/2	
広報費 ・実施事業のＰＲに使うチラシ等の新聞折込料 ・新聞や雑誌等へ実施事業の広告を掲載する費用	1/3	1団体あたり 上限500千円
印刷費、委託費等 ・発行する商品券やクーポン券の印刷費 ・実施事業のＰＲに使うポスターやチラシ等の印刷費 ・各種印刷物のデザイン料 ・実施事業の企画・運営に係る委託費	4/5	

申請期間

＜交付申請期間＞

令和４年７月１日（金）から令和４年 12 月 28 日（水）【当日必着】まで

＜事業完了期限＞

実施する事業は令和５年２月 28 日（火）までに完了するもの。

2.2　実績

申請件数及び補助金交付額

＜団体件数別＞

区分	件数	補助金額
商工団体	4	1,831,000
商店街団体	9	7,849,000
実行委員会	5	3,772,000
合計	**18**	**13,452,000**

＜実施内容＞

区分	件数	補助金額
商品券事業	10	8,048,000
クーポン券事業	7	4,901,000
景品事業	1	503,000
合計	**18**	**13,452,000**

3　ながのビッグプレミアム商品券事業

3.1　事業内容

概要

コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響で落ち込んだ市内経済の早期回復を目的として、総額 72 億円のプレミアム付き商品券を発行するもの。

商品券概要

○　商品券使用期間

令和４年 11 月１日（火）から令和５年１月 31 日（火）まで

○　商品券発行内容

販売価格	額面	共通 1,000 円券	共通 500 円券	中小 500 円券	発売数
10,000 円	12,000 円	10 枚	0 枚	4 枚	450,000 セット
5,000 円	6,000 円	0 枚	10 枚	2 枚	300,000 セット

取扱登録店概要

○　対象業種

小売、飲食、ホテル・旅館、理美容、自動車の販売・修理、建設・リフォーム、レジャー、教育　など

○　取扱登録店の区分及び使用できる券種

区分	条件	使用できる券種
大型店	資本金又は出資金の総額が 5,000 万円以上の事業者が経営する店舗・事業所	共通 1,000 円券 共通 500 円券
中小店	上記以外の全ての店舗・事業所	中小専用 500 円券

3.2　実績

購入申込み及び購入総額

購入申込件数	71,431 件
購入申込人数	183,244 人
合計申込金額	75 億 7 万 5 千円
商品券総配分金額	60 億 8,541 万 5 千円
商品券購入総額（購入率）	59 億 8,421 万円(98.34%)

登録店舗数

業種	大型店		中小店		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	12	2.2%	175	5.7%	187	5.2%
運輸業	7	1.3%	33	1.1%	40	1.1%
小売業	411	73.9%	1,278	41.7%	1,689	46.7%
飲食業	62	11.2%	834	27.2%	896	24.8%
サービス業	64	11.5%	742	24.2%	806	22.3%
合計	556	15.4%	3,062	84.6%	3,618	100.0%

換金額（令和５年３月６日時点）

業種	大型店		中小店		合計	
	換金額	割合	換金額	割合	換金額	割合
建設業	7,675,000	0.2%	91,928,000	3.3%	99,603,000	1.4%
運輸業	2,539,000	0.1%	7,532,500	0.3%	10,071,500	0.1%
小売業	4,252,962,500	96.7%	1,922,522,000	69.4%	6,175,484,500	86.2%
飲食業	82,086,500	1.9%	428,486,000	15.5%	510,572,500	7.1%
サービス業	51,936,500	1.2%	319,082,500	11.5%	371,019,000	5.2%
合計	4,397,199,500	61.4%	2,769,511,000	38.6%	7,166,750,500	100.0%

4　キャッシュレス決済還元事業について

4.1　事業内容

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少する市内中小規模店舗での消費喚起を図るとともに、国が推奨する非接触型のキャッシュレス決済を普及促進することで、地域消費の拡大及び感染症対策を図るもの。

なお、本事業は「長野市地域応援キャンペーン実行委員会」にて実施。

実施期間

令和４年 10 月１日（土）～令和４年 10 月 31 日（月）。

対象決済

auPAY・ｄ払い・PayPay

還元内容

還元率	決済額の最大 20%
還元額	上限 1,000 円相当／回　上限 3,000 円相当／期間 ※１ID あたり

付与する特典

auPAY 残高・ｄポイント・PayPay ポイント

対象店舗

以下の要件を満たす市内中規模・小規模店舗であること。

①　対象キャッシュレスのうち、少なくとも１つが利用可能な店舗であること。

②　長野市内に事業所を有しており、物品、飲食、サービス等を消費者に提供する店舗であること。

③　資本金 5,000 万円以下の契約者が経営している店舗であること。

④　新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に行っている店舗であること。

説明会の実施

キャッシュレス決済の促進を図るため、新規加盟希望店舗向けの説明会及び利用者向けの説明会を開催。

4.2　実績

還元額及び対象店舗数

①還元額

143,962,725 円

≪内訳≫

auPAY	d 払い	PayPay
12,047,796 円	23,212,180 円	108,702,749 円

②キャンペーン対象店舗数

4,152 件

効果検証

キャンペーン対象店舗において、令和４年 10 月 1 日～10 月 31 日までのキャンペーン期間中とキャンペーン前月の各項目を比較した増減率は以下のとおり。

項目	auPAY	d 払い	PayPay
決済金額（全体）	196%	164%	179%
決済金額（長野市民以外）	開示不可	166%	開示不可
ユーザー数（全体）	148%	136%	130%
ユーザー数（長野市民以外）	開示不可	137%	136%
決済回数（全体）	178%	157%	123%
決済回数（長野市民以外）	開示不可	156%	117%

※上記数字については公表可。

■年代別利用者割合

5　長野市原油価格高騰対策特別支援金事業について

5.1　事業内容

概要

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、市内に事業所等を有する建設業、製造業、道路貨物運送業の中小企業者に対して、経費増大の負担軽減と事業継続を後押しする支援金を売上高に応じて交付するもの。

給付要件

- 令和４年 12 月１日時点で、長野市内に対象事業（製造業、建設業、道路貨物運送業）に属する事業所を有し、かつ、事業を開始しており、対象事業を主たる事業とする中小企業者であること。（みなし大企業を除く。）

給付対象事業

主たる事業が、日本標準産業分類に掲げる大分類Ｄ－建設業、大分類Ｅ－製造業又は大分類Ｈ－運輸業、郵便業のうち、中分類４４－道路貨物運送業のいずれかに属すること。

支援金の給付額

①　令和３年 12 月 31 日以前に設立又は開業した中小企業者であって、申請日時点で法人登記の本店所在地が長野市内である法人又は住民票が長野市内にある個人事業主

前事業年度の売上高	給付額
３億円以上	50 万円
１億円以上　３億円未満	40 万円
3,000 万円以上　１億円未満	30 万円
3,000 万円未満	20 万円

①　令和４年１月１日以降に設立又は開業した中小企業者又は①に該当せず、事業所のみ長野市内にある中小企業者

給付額	一律 10 万円

※市内に複数事業所を有する事業者でも、１事業者につき申請（給付）は１回限り。

申請受付期間

令和４年 12 月 20 日（火）～令和５年２月 10 日（金）【当日消印有効】

5.2　実績

申請件数及び給付金額（令和５年３月６日時点）

① 申請件数及び給付金額

区分	件数	支給金額
支払済	3,120 件	859,100,000 円
審査中	20 件	―
対象外	81 件	0 円
合計	3,221 件	859,100,000 円

② 給付件数内訳

区分	件数
法人	1,812 件
個人事業主	1,308 件
合計	3,120 件

対象事業別支給件数（令和５年３月６日時点）

区分	市内					市外	合計
	3 億以上	1 億～3 億	3000 万～1 億	3000 万未満	新規		
支援金額	500,000 円	400,000 円	300,000 円	200,000 円	100,000 円	100,000 円	
建設業	177	290	525	1,234	54	27	2,307
製造業	133	92	124	188	4	12	553
道路貨物運送業	29	22	26	131	23	29	260
計	339	404	675	1,553	81	68	3,120